

米国大統領府は、11月1日、クアラルンプールでの米中経済貿易協議及び韓国での米中首脳会談で合意した内容をファクトシートで公表した。(別添1)中国商務部は、10月30日に、既に合意内容の主要事項について公表している。(別添2)両者の基本的な枠組みは共通であるものの、米国政府の発表は、中国側が講じる措置について、より具体的で、かつ、中国政府の発表に含まれていないものもある。

■ 輸出管理に関連するものとして注目すべき点としては以下のとおり。

- ・中国は、2025年10月9日に発表した希土類に関する新たな広範な輸出管理措置のグローバルな執行を停止する。
- ・米国のエンドユーザーに対し、レアアース及び重要鉱物（ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイト）に関し、中国が1年間の包括許可を認める。
- ・米国は、2025年11月10日より1年間、「特定のリストに掲載された事業体の関連会社を対象とするエンドユーザー管理の拡大」と題する暫定最終規則の執行を停止すると明言している。
- ・2025年3月5日以降中国が実施した対抗措置（輸出管理規則ユーザーリスト、信頼できないエンティティリストに米国企業を掲載する等）を全て撤廃するとしているが、中国政府の発表では言及されていない。

上記の「中国が2025年10月9日に発表した希土類に関する新たな広範な輸出管理措置のグローバルな執行を停止」については、停止期間の記載はないが、中国商務部は、2025年10月30日、記者の質問への回答として「中国は10月9日に発表された関連輸出規制措置の実施を1年間停止し、かつ具体的な方策の精査・細部を調整する」（別添2の二）旨を公表し、1年間という停止期間を明示している。

なお、包括許可については、中国側の発表では言及されていないが、中国両用品目輸出管理条例第15条によれば、「包括許可は輸出者が輸出許可証に明記された範囲、条件と有効期間内に、単一または複数のエンドユーザーに特定の両用品目を複数回輸出するのを許可する。」¹とあり、中国商務部は、2025年10月9日、記者の質問に答え、「今後、中国政府は法規制に基づき許可審査を実施し、規定に適合する申請には許可を与える。同時に、包括許可や許可免除など多様な円滑化措置の適用を積極的に検討し、コンプライアンス貿易を効果的に促進する。」²と発言している。

米国側の発表はこの包括許可について言及したものと考えられるが、報道によれば、EUも同様の措置を求めており³、中国当局が包括許可について各地域向けにどのように運用するか、今後注視する必要がある。

¹ CISTEC、中国両用品目輸出管理条例、

https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20241021_yaku.pdf

² 駐孟买总领事馆经济商务处、商务部新闻发言人就近期中方相关经贸政策措施情况答记者问、2025年10月14日、https://bombay.mofcom.gov.cn/jmxw/art/2025/art_ed6d0e0665564a03b58bedc3eb956102.html

³ ロイター、EU、中国と希土類供給巡り協議 一般輸出許可の可能性も＝欧州委、2025年11月5日、<https://jp.reuters.com/markets/commodities/O7PJ5BSHNBOCHEJRDLGFYPGDBI-2025-11-04>

ファクトシート：ドナルド・J・トランプ大統領、中国との経済・貿易関係に関する合意を締結（米国、中国関係部分を抜粋）⁴

ホワイトハウス

2025 年 11 月 1 日

中国との貿易再調整：今週、大韓民国において、ドナルド・J・トランプ大統領は中国の習近平国家主席と貿易・経済ディールを締結した。これは米国の経済力の強さと国家安全保障を守りつつ、同時に米国の労働者、農家、家族を第一の最優先とする画期的な勝利である。

➤ この歴史的合意には、中国による以下の約束が含まれる：

- ・ フェンタニルの製造に用いられる前駆物質の米国流入を阻止すること。
- ・ 希土類元素及びその他重要鉱物に対する中国の現行及び提案中の輸出管理を実質的に撤廃すること。
- ・ 米国半導体メーカー及びその他主要米国企業に対する中国の報復措置を終了させること。
- ・ 中国市場を米国産大豆およびその他の農産物輸出に開放すること。

中国が講じる措置：

- ・ 中国は、2025 年 10 月 9 日に発表した希土類に関する新たな広範な輸出管理措置のグローバルな執行を停止する。
- ・ 中国は、米国の最終ユーザー及び世界中のその供給業者に利益をもたらすため、希土類、ガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイトの輸出に有効な包括輸出許可を発行する。この包括輸出許可は、中国が 2025 年 4 月および 2022 年 10 月に課した規制を事実上撤廃することを意味する。
(訳者注) 中国は、2023 年 7 月にガリウム・ゲルマニウム、同年 10 月にグラファイト、2024 年 8 月にアンチモン、2025 年 4 月にレアアースに規制を導入している。
- ・ 中国は、米国へのフェンタニルの流入を阻止するための有効な措置を講じる。具体的には、北米向けに特定の指定化学物質の出荷を停止し、その他の化学物質の全世界向け輸出を厳格に管理する。
- ・ 中国は 2025 年 3 月 4 日以降に発表した報復関税を全て停止する。これには鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿花、ソルガム、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物、野菜、乳製品など広範な米国農産物への関税が含まれる。
- ・ 中国は 2025 年 3 月 4 日以降に米国に対して実施した報復的非関税措置を全て停止または撤廃する。これには、特定の米国企業を中国のエンドユーザーリスト及び信頼できない企業リストに掲載した措置も含まれる。
- ・ 中国は 2025 年最後の 2 か月間に少なくとも 1200 万トンの米国産大豆を購入し、さらに 2026 年、2027 年、2028 年の各年に少なくとも 2500 万トンの米国産大豆を購入する。加えて、中国は米国産ソルガム及び硬材の丸太の購入を再開する。
- ・ 中国は、ネクスペリアの中国国内工場からの輸出の再開を確保するための適切な措置を講じ、生産された重要なレガシーチップが世界中に供給されるようにする。
- ・ 中国は、米国が海事・物流・造船分野における中国の支配的地位獲得について行った 301 条調査に報復するために講じた報復措置を撤廃し、各種海運事業者に対する制裁を解除する。

⁴ The White House, November 1, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/11/fact-sheet-president-donald-j-trump-strikes-deal-on-economic-and-trade-relations-with-china/>

- ・ 中国は、米国からの輸入品に関し、その市場の状況に応じて設定した関税除外措置の期限をさらに延長し、除外措置は 2026 年 12 月 31 日まで有効とする。
- ・ 中国は、半導体サプライチェーンにおいて事業を行う米国企業を対象とした各種調査（独占禁止法等に基づく調査、アンチダンピング調査等を含む）を終了する。

米国の措置：

- ・ 米国はフェンタニルの流入抑制を目的として課した中国輸入品への関税を、2025 年 11 月 10 日発効で累積税率から 10%ポイント引き下げるとともに、中国輸入品に対する強化された報復関税の停止措置を 2026 年 11 月 10 日まで維持する。（現行の 10%の相互関税は停止期間中も有効）
- ・ 米国は、2025 年 11 月 29 日に期限切れとなる特定の 301 条関税除外措置の有効期限を、2026 年 11 月 10 日までさらに延長する。
- ・ 米国は、2025 年 11 月 10 日より 1 年間、「特定のリストに掲載された事業体の関連会社を対象とするエンドユーザー管理の拡大」と題する暫定最終規則の執行を停止する。
- ・ 米国は、海事・物流・造船分野における中国の支配的地位獲得について行った 301 条調査に基づく対応措置の執行を、2025 年 11 月 10 日から 1 年間停止する。その間、米国は 301 条に基づき中国と交渉を行うとともに、大韓民国及び日本と歴史的な協力関係を継続し、米国造船業の活性化を図る。

◆商務部報道官が中米クアラルンプール経済貿易協議の共同取り決めについて記者の質問に回答⁵

質問：知るところによれば、中米双方はクアラルンプール経済貿易協議でそれぞれが懸念する経済貿易の問題を解決するための共同取り決めで合意に達しました。お伺いします、商務部はクアラルンプール経済貿易協議の合意についてさらに多くの状況を説明できますか？

回答：中米両国元首は韓国釜山で会談したばかりで、中米経済貿易関係などの議題について深く検討し、経済貿易などの分野における協力を強化することで同意した。中国は米国とともに、両国首脳会談における重要な合意を共同で守り、着実に実行していくことを希望する。

中米経済貿易チームはクアラルンプールでの協議を通じて、合意に達した成果・コンセンサスは主に以下の点が含まれる。

一、米国は中国商品（香港特別行政区およびマカオ特別行政区）に対して追加徴収する 10%のいわゆる“フェンタニル関税”を取り消し、中国商品（香港特別行政区およびマカオ特別行政区）に対して追加徴収する 24%の相互関税を引き続き一年間一時停止する。中国はこれに応じて米国を対象とした上記関税に対する報復措置を調整する。双方は一部の関税除外措置を延長することで合意した。

二、米国は 9 月 29 日に発表した輸出管理の 50%ルールの実施を一年間停止する。中国は 10 月 9 日に公布した関連輸出管理等の措置の実施を一年間停止し、詳細な具体案を検討する。

三、米国は中国に対する海事、物流および造船業の 301 条調査措置の実施を一年間停止する。米国は関連措置の実施を一時停止したのち、中国も相応の米国に対する報復措置の実施を一年間停止する。

このほか、双方はフェンタニル麻薬取締、農産品貿易の拡大、関連企業の個別案件処理等の問題で合意に達した。双方はマドリード経済貿易協議の成果をさらに確認し、米国は投資等の分野で積極的な約束を行い、中国は米国と TikTok 関連問題を適切に解決していく。

中米クアラルンプール経済貿易協議では積極的成果が得られ、双方が平等、尊重、互惠の精神を堅持し、対話と協力の実行を通じて、問題解決の方法を見つけ出せることを十分に証明した。経済貿易協議の成果は容易に得られるものではなく、中国は米国と共同で業務の着実な実施をしっかりと行い、中米経済貿易協力と世界経済により多くの確実性と安定性を注入することを期待している。

◆2025 年 10 月 30 日の外交部報道官・郭嘉昆主催定例記者会見⁶

（前略）

⁵ 「商务部新闻发言人就中美吉隆坡经贸磋商联合安排答记者问」（中華人民共和国商務部サイト新聞発布 2025 年 10 月 30 日）https://www.mofcom.gov.cn/syxwfb/art/2025/art_e8453c07ce374814ba65bdb6ff5813c4.html

⁶ 「2025 年 10 月 31 日外交部发言人郭嘉昆主持例行记者会」（中華人民共和国外交部サイト・外交動態・例行記者会 2025 年 10 月 31 日）

https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202510/t20251031_11744942.shtml

ロイター通信記者：昨日、中国は10月9日に公布した関連輸出管理措置の実施を一時停止すると発表しました。これはすべての国に適用されるのですか、または米国のみを対象としたものですか？

郭嘉昆：具体的な問題は中国の主管部門に問い合わせることをお勧めする。

(以下略)